第**四**欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施細則第214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。第個欄と同欄(i) \sim (v)の億考の総論部分、及U本頁に特有の事項について第個欄(iv)の億考を参照。この棚を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)

本は、特許的求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関し されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載さ	で、目らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記域 れている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。
本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出	顕時に申立てを提出する場合)。
本申立ては、国際出願 PCT/	を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。
私は、特許的求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解し 上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という 出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定してい 出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて	5見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、 る PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の
先の出願:	
私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特 こに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継 いて開示義務があることを承認する。	許性に関し重要であると知った情報について開示鏡務があることを、こ 統出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報につ
私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念 放意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づきる虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についてここに申し立てる。	、 罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意によ
氏名: 井上 一知	
住所: 京都市 京都府 日本国 (都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)	
郵便のあて名: 〒606-8507 日本国京都府京都	S市左京区聖護院川原町53
京都大学再生医科学研究所内	
国籍: 日本国 Japan	
発明者の署名: 井上 一知	日付: 12.03.03
(国際出願の願敬に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の関係に単立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)	(国際出願の顧客に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)
五	
氏名: <u>概 </u>	
住所:	
	『市左京区聖護院川原町53
京都大学再生医科学研究所内	· 加 亿 尔 区 全 设 机 州 床 间
国新:中国 China	
	12 02 02
発明者の署名: 顧 元駿 (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則26の3に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)	日付: 12.03.03 (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)
✓ この申立ての統葉として「第V回欄(iv)の統き」がある	

模式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)



第哑欄(i)~(v)の続き 申立て (

第種類似~(v)の紙面が不足する場合(同類(iv)において2人以上の発明者を記載する場合を含む)、「第種類…((i)~(v)の母母を記載)の続き」としたうえ、当該申立て と同様に必要事項を記載する。2以上の申立てにおいて紙面不足がある場合、それぞれに別々の額を使用する。この追記額を使用しないときば、この用紙を顧査に含 めないこと。

第呱欄(iv)の続き

氏名 金 度勳

住所 京都市 京都府 日本国

郵便のあて名 〒606-8507 日本国京都府京都市左京区聖護院川原町53

京都大学再生医科学研究所内

国籍 韓国 Republic of Korea

発明者の署名 金 度勳

日付 12.03.03